

令和6年度 自己評価表

鳥取県立白兔養護学校

中長期目標 (学校ビジョン)	人と関わりながら自立と社会参加に向けて努力する子どもの育成
-------------------	-------------------------------

<p>白兔のあいえお</p> <p>あ いさつを交わし みんななかよく い のちはひとつ 自分も友達も大切に う んどうをして 健康で元気な身体 え がおいっぱい 楽しんで学ぶ学校 お もいやりのある 豊かな心</p>

今年度の重点目標	<ul style="list-style-type: none"> 人と関わりながら豊かに生活する児童生徒の育成 確かな学びにつながる学習指導の充実 児童生徒の健康と安全を守る教育の推進 知的障がい教育の専門性の向上・発揮
----------	--

年 度 当 初								
評価項目	具体項目	学部 学級	現 状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
1 人と関わりながら豊かに生活する	・地域との連携 (地域や人とつながる)	小学部	○教職員や友達、身近な人と関わる経験を重ね、自分の思いを表現しようとする意欲を育てることを目標として、児童一人一人の実態に合わせた授業実践に取り組んでいる。	○教職員が授業展開を工夫することで、児童が主体的に教職員や友達、身近な人と関わろうとする姿が見られる。	○学部会、学年会、長期休業等の機会を利用して研修会を設定するなどして、自分の思いを表現しようとする意欲を育てるための指導・支援の工夫について学ぶ機会を設ける。(学期に1回程度)。			
			○小学校、特別支援学校との学校間交流等(保育所との交流は近年中断していたが再開予定)、児童の実態に応じた交流及び共同学習の実施内容を検討している。	○交流および共同学習を通して、自校以外の児童と関わりながら活動することを楽しんでいる。	○交流相手となる学校等と連携を図り、交流及び共同学習の目的を共通理解した上で、双方が無理なく実施できる活動内容を検討する。			
			○地域の施設利用体験、地域の人材を活用した学習等に取り組んでいる。(主に中学年以上)	○学習活動の中に地域に目を向けた教材や体験活動を取り入れた実践をしている。	○地域の施設利用体験、地域の人材を活用した学習等を年間指導計画に位置付け、各学級1回以上実施する。			
	・地域との連携・仲間と深くつながる	中学部	○学習場面において、生徒同士で声を掛け合ったり、お互いを意識して活動したりする姿が見られるようになってきている。	○体験的な活動を通して、人と関わり、自分の思いを伝え、仲間と一緒に目標に向かって活動している。	○活動のねらいに基づいたグループ作りや活動の中で人と関わるができる場面設定などの学習環境の工夫を行う。			
			○リモートを活用して、地域や地域の方とつながることで、生徒の地域に対する関心も、調べ学習等を通して少しずつ深まってきている。	○これまで学習してきたことや経験をいかして、リモートだけでなく、実際に地域や地域の人との活動を深めている。	○地域や地域の方との直接的な関わりが持てるような学習を計画し、地域に対する関心をさらに深めていく。			
	・地域との連携・協働の推進と拡大	高等部	○末恒地区公民館で、有志生徒が製品販売会を実施した。鳥取県庁で「第2回白兔よろずや」を開催し、多くの方に来ていただいた。末恒地区公民館の清掃活動も継続して行った。	○地域の方々とのコミュニケーションを取りながら活動する中で、学校での学びを活かし、地域の方々とのつながりを深めている。	○地域の方とのつながり、就労に対する意識の向上を目指して作業製品販売を行う。学習場面の拡大をねらいとし、R6年度「ねんりんピック」での販売活動を計画する。地域とつながる活動(清掃、販売等)を実施する。			
○保護者からは進路に関する情報提供の要望があり、「進路の手引き(保護者用)」を作成して活用を始めたところである。感染症等の影響でできなかった説明会等を、少しずつ開催できるようになってきた。			○地域社会での経験や進路に関する情報を基に、生徒、保護者が卒業後の生活をイメージしながら進路について考えている。	○教職員一人一人が「進路の手引き」をもって保護者に進路説明ができるよう、学部会等で進路に関する研修を設定する。				
・病院、家庭、関係機関等との連携	訪問学級	○新型コロナウイルス感染症5類移行後、コロナ禍以前の活動が、感染症対策を講じながら少しずつ可能になってきている。各関係機関と連携を図りながら、児童生徒の学習活動を広げていくことが必要である。	○安心・安全な環境の下、多様な活動内容や場面を工夫した学習や各種行事が実施されている。	○病院、家庭、関係機関等と様々な機会を捉え支援を共有し、共通理解を図る。また、医療的ケアに関すること、緊急時の対応についてこまめに確認し、学期毎に研修や訓練をする。活動のアイデアが広がるよう、活動計画の際の話し合いを工夫する。				
2 確かな学びにつながる学習指導の充実	・子ども理解と確かな指導支援による授業の充実 ・ICTを効果的に活用した学びの創造	小学部	○主に生活単元学習における指導目標、評価規準の設定について理解を深め、授業実践と改善に取り組んでいる。 ○自立活動の指導の充実が求められる。	○的確な実態把握に基づいて、児童一人一人の実態に応じた各教科等の指導目標、自立活動の指導目標が設定されている。学習評価が教職員の授業改善と児童へのフィードバックに活かされている。	○授業計画シート(研究部作成)等を用いて指導目標を明確にし、学習評価を次時の授業づくりにつなげる。			
			○教職員がICTを効果的に活用して教材等を提示しているが、児童自身がICTを活用する授業実践には至っていない。	○国語、算数、課題学習等において、児童自身がICTを活用して学習に取り組んでいる。	○校内の人材(ICT活用に係る長期研修経験者等)を活用して、ICTの効果的な活用方法、活用場面について助言を受け、実践する。			
	中学部	○授業改善を図り、生徒が意欲的に学習に取り組めるような教材の準備や環境の設定の工夫ができるようになってきている。	○、主体的・対話的で深い学びについて教職員が理解を深め、学年団やグループで、授業を振り返り、授業改善を図っている。	○学習場面における主体的な姿について共通理解できるよう、学年団やグループで授業の振り返りを行う。 ○授業改善ができるように、学部主事や研究部を中心に時間の設定や研修の機会を設定する。				
○生徒自らICTを活用する姿が見られつつある。教職員も、ICT機器を活用して学習を展開することができるようになってきた。		○実態に応じて、生徒自らICTを活用して学習活動を行っている。	○余暇的な活用だけでなく、学習場面での生徒自身によるICT機器活用について研修及び共通理解を図る。					

年 度 当 初							経過・達成状況	評価	改善方策
評価項目	具体項目	学部 学級	現 状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策				
2 確かな学びにつながる学習指導の充実	・子ども理解と確かな指導支援による授業の充実 ・ICTを効果的に活用した学びの創造	高等部	○昨年度は、合わせた指導における教科の視点を明確にし、目標設定と評価をすることができた。学習指導要領を基に評価規準を立て、生徒の様子を評価していく流れを共通理解できた。	○子どもが自らの力を発揮しながら学習できるよう、評価をもとにした授業改善がなされている。	○日々の実践を振り返り、評価をもとにした授業改善を行う。 ○1人1授業実践の取り組みを活用し、教科の視点を明確にした授業づくりを進める。				
			○単一学級では、端末を活用して自分の考えを伝えたり、動画制作を通して、情報の発信をしたりすることができた。重複学級では、個別の課題学習でアプリケーションを活用する事例が増えた。	○一人1台のタブレット端末が整備され、全学年で、学習や生活の中で、個に応じたアプリケーションなどの活用が促進されている。	○端末の整備を進めるため、保護者説明会を開催する。教科指導におけるタブレット活用の事例を紹介したり、活用事例を記録して共有したりする。				
	・つながりと活用に向けた作成文書の整理	教務部	○出席簿の改訂を実施し、教員へのアンケートで97%以上のプラスの評価を得た。個別の教育支援計画・指導計画の様式を3年間の見直しを持った児童生徒の成長の歩みと担任業務の効率化を熟慮し、つながりのあるシステムの見直しに着手した。学部会での説明、学部ごとの例文を作成をすることでスムーズ移行ができるように努めたが、本格実施ではないためにアンケートでは「どちらでもない」が30%程度、1.2%のマイナスの評価であり、定着に対する取り組みが必要である。	○教職員が、出席簿、個別の教育支援計画・個別の指導計画の様式に慣れ、その良さを実感できている。	○令和9年度の鳥取県教育委員会の校務支援システムの実施までの運用期間ということを含めながらも、各種様式の定着に向けての取り組みを行うとともに、ブラッシュアップし、より良いものにしていく。個別の支援計画・指導計画は、本格運用がこれからのため、「どちらでもない」という評価の変化をみるために教員へアンケートを継続し、業務改善の意識を確認しながら取り組んでいく。それぞれの様式に対する質問や意見を学部単位でキャッチし、掲示板や学部会等で適時に説明したり、改善したりする。				
			○ICT支援員による授業資料の作成や、授業における生徒への支援によって、高等部では授業改善や生徒、教職員のICT機器の活用に関するスキルの向上につながったが、他学部では実施ができなかった。	○クラスを中心として、児童生徒の実態に合ったアプリケーションや情報機器の活用が進んでいる。	○ICTサポート事業を活用しながら、児童生徒への情報教育や教職員研修を進める。教員のICT活用スキルの向上と児童生徒の効果的なICT活用のために、「白兔教材データベース」のクラスルームを中心とした情報提供と授業実践の紹介や講師の招請を行う。 ○小学部や重複障がい学級における取り組みの事例について、積極的に情報を発信する。				
・情報活用能力の育成	情報教育部	○司書教諭と学部図書館担当、司書が連携し、各学部の学習や読書活動における図書館の利活用が進んでおり、学習を担当する89%の教職員が図書館を利活用している。今後も児童生徒に、たくさんの情報の中から自分に必要なものを見つけ、活用し、生活にいかす力を育むため、児童生徒の多様なニーズに応じた資料や図書館の実践事例について情報発信を継続する必要がある。	○図書館資料、司書教諭や司書を活用した教材研究や授業がなされている。(学習を担当する教職員の9割以上が図書館を利活用している。)	○図書館や図書館資料を活用した学習の提案やイベントを企画する。(図書館オリエンテーション、図書館まつりなど) ○図書館の資料や利活用事例について情報を発信する。(図書館だより、ノート掲示板、図書館前掲示板など) ○図書館教育への要望を尋ねる機会を作る。(職員図書購入希望アンケート、図書館利用アンケートなど)					
		○学部ごとにグループになり、一つの授業に対して評価基準を作成し実践を行った。目指す姿が明確になった等の意見があった一方、評価基準設定の理解度が教職員間で異なっていることが課題である。日々の授業に生きる研修をしたいという声が多い。	○学部内グループで1授業実践について話し合い、研修した内容をさまざまな子どもに向けた授業づくりに生かすことができる。1授業実践に取り組んだことで、自身の授業が良くなったとの質問に対する肯定的な意見が80%以上。	○「子どもが主役になる授業とはどういう授業か」についてグループごとにテーマを設定し、1人1授業実践を行う。 ○自身の実践の理解度を上げ、新たな知識を得ることができるよう、効率の良い方法を工夫しながら他学部に向けて実践発表を行う。					
3 児童生徒の健康と安全を守る教育の推進	・命と健康を守る教育の充実 ・心と体を大切にしたい指導と対応	全学部	○場面に応じたマスク着用や教室廊下の消毒など、日々基本的な感染症対策を続けている。児童生徒や職員の中で感染症対策が習慣として定着してきている。一方で、これまでの感染症対策を見直しが必要となってきている。	○これまでの感染症対策を見直し、感染症の流行状況や活動場面に応じた効果的な感染症対策がなされている。	○学期毎を目処に、感染症対策の見直しについて検討する。				
			健康・安全部	○保健、食育、安全、環境の各分野で研修や訓練等を実施し、教職員の共通理解する機会を設け、安心安全な学校作りに取り組んでいる。	○訓練や研修を通して、教職員の危機管理意識が向上し、安心安全な学校作りに取り組んでいる。	○保健、食育、安全、環境の各分野から児童生徒への学習指導ができるように、教職員に対して掲示板等を通じて情報発信し、理解啓発を行うとともに、従来の研修、訓練のあり方を見直して、地域と連携した研修や訓練を通して、様々な災害に応じた避難場所の確保や体制づくりを進める。			
	○避難訓練や交通安全教室を毎年実施することで、児童生徒及び教職員に対して「自分の命は自分で守る」学習や指導を継続して取り組んでいる。	○各種訓練や学習の中で、防災や感染症について自らのことと捉え、「自分の命は自分で守る」ことの大切さを意識し、学ぼうとする児童生徒の姿が見られる。		○昨年度のアンケートをもとに、よりよい研修や訓練となるよう検討する。事前・事後学習の資料を収集し、職員に提示することで、スムーズな学習指導が行えるようにする。					

年 度 当 初								
評価項目	具体項目	学部 学級	現 状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
4 知的障がい教育の専門性の向上・発揮	・チームで共有し取り組む校内支援	小学部	○学年担任制による指導体制が確立されつつある。学部会、学年会等で児童の実態や支援方法に関する情報共有を行っている。月1回の学年主任会で全学年の児童の状況を部主事が把握し、必要に応じて支援部と連携を行っている。	○学年担任が担任をサポートする意識、指導体制が確立され、各学級の児童の指導・支援の充実が図られている。	○教職員間でサポートし合う意識を醸成することができるよう、担任、学年担任、学年主任の業務分担を整理し、確認する。学年主任を通じて学部主事が児童の状況を把握し、必要に応じて支援部、SC、SSW等と連携を図る。			
		中学部	○情報共有を行い、支援部や関係機関との連携を図り、学年やグループで取り組むことができている部分もある。 ○生徒や保護者の思いに寄り添い、家庭との連携を図ることができつつあるが、卒後に関する進路についての情報提供が不十分な面もある。	○学部内、校内において迅速に情報共有が行われ、指導・支援にいかされている。 ○生徒や保護者の夢や希望、思いや困り感に寄り添い、一緒に進路について考えている。	○学部全体で生徒のよりよい支援の方法について共通理解を図ることができるよう、生徒の小さな変化についても連絡する意識付けをする。 ○学年団・グループでの情報共有を深め、支援部及び関係機関との連携を密にする。 ○卒業後の進路について、教員も理解を深め、生徒や保護者に情報提供ができるよう、学部での研修、学年団での共通理解を図る。			
		高等部	○支援の必要なケースについては、学部コーディネーターや生徒指導主事、支援部と協力しながら支援会議や外部機関も含めた関係者会議を行い、学部会等で情報共有を行った。	○支援が必要なケースに対して、学部関係者や支援部に情報が共有され、役割分担しながら指導・支援が素早く行われている。必要に応じて外部機関と連携している。	○支援が必要なケースについては、支援部の学部コーディネーターや生徒指導担当に情報を集約する。 ○必要に応じてケース会の開催や関係職員への経過報告等をする。SC、SSW等との連携を図る。			
	・チームで取り組む支援、授業作り	訪問学級	○授業での児童生徒の姿を情報共有し、支援について意見交換を行っている。児童生徒がより生き生きと学習活動に取り組むことができるよう、目標設定、授業づくりについて研修を深め実践を積み重ねていく必要がある。	○児童生徒の目標設定、支援、授業づくりについて、教職員間で日々情報交換がなされ、実践にいかされている。	○学部研等の研修、日々の教職員間の打ち合わせ、学習記録等を活用し、授業にいかす。機会を捉え、積極的に授業を見合う。			
	・チームで取り組む支援	研究部	○リモートでの15分研修を年5回程度行っている。希望者のみの研修のため、気軽に参加できるが、学校全体での共有とならない。参加者が固定化しがちである。	○職員一人一人が学んだことを児童生徒の指導や支援、校内研究にいかしている。	○研究推進や、障がい特性への対応を含めた日々の授業づくりに役立つ校内研修や15分研修を設定する。 ○研修内容の改善のため、研修内容が授業実践に役立ったかアンケートを通して職員に尋ねる			
	・校内支援の充実	支援部	○生徒指導、キャリア教育、教育相談を軸とした校内支援活動の流れは定着しつつあるが、まだ学校全体での共通理解が不十分な面もある。各活動の目的や進め方について、学部の取り組みや具体的なケース等を例にする等、わかりやすく整理したものを職員間で共有し、問題の未然防止や早期対応につなげる必要がある。	○児童生徒の情報を把握するための仕組みについて全職員で共通理解し、早期対応、効果的・継続的な支援等を実施することができる。	○情報共有シートの記入を促し有効活用できている例を示していく。 ○昨年度修正した進路指導の手引きについて、職員や該当の学年の保護者に説明、配布する。 ○校内支援の仕組み等について、職員会や学部会、掲示板等、機会を見つけて発信していく。			
	・特別支援教育のセンター的機能の充実		○特別支援学級や通級による学びが必要な児童生徒の教育的ニーズについてや環境調整等の具体的な支援方法、特別支援学校の学びについての情報提供等の相談が増加している。ニーズに合った情報提供を行うためにも、校内のエキスパート教員や各学部と連携しながら相談活動を進める必要がある。	○教育相談の内容に応じた特別支援教育の専門性が発揮できるように、エキスパート教員をはじめとした校内の人材や実践等を活用している。	○教育相談の主訴を明確にし、必要な専門性等について複数で検討する機会を設ける。 ○長期休業中の研修会や教育相談でエキスパート教員の活用を進める。			
	5 業務改善の取組	・職員一人一人の時間外勤務の削減	全学部	○職員に対し、時間外勤務の状況を把握するよう呼びかけている。業務改善の必要性を感じている職員は多いが、有効な取り組みがなされていない。	○業務改善に向けた話し合いが定期的に関われ、その中で提案された取り組みが職員に周知され、実践されている。	○職員が気軽に参加し、意見を言うことができる工夫をしながら、業務改善に向けた定期的な話し合いの場を設定する。 ○短時間で連絡できるよう掲示板や簡単なパンフレットを活用して、業務改善に向けた取り組みを職員に周知する。		
			○年度初めなど、業務が増える時期には、時間外勤務が増えている。	○昨年度に比べ、月ごとの超過勤務時間が減少している。	○職員一人一人が超過勤務を意識できるよう、昨年度と今年度の月ごとの超過勤務時間を比較し、提示する。(月ごと 学校全体超過勤務時間÷職員数)			

評価基準 A:十分達成 B:概ね達成 C:変化の兆し D:まだ不十分 E:目標・方策の見直し
[100%] [80%程度] [60%程度] [40%程度]